

橋本健一郎氏の銅4月レポート及び5月見通し

■概況：前半は中国国家统计局発表の3月中国製造業PMIが50.3に上昇したことやドラギECB総裁が低金利継続を示唆し追加の緩和に含みをもたせたこと、FRBの議事録要旨で早期の利上げには懸念を表明している内容だったことなどプラス材料もあったが、3月のHSBCのPMI指数が48と予測を下回ったことによる中国の大型景気対策期待の後退や米雇用統計で非農業部門雇用者数が19.2万人の増加と事前予想の20万人増は下回ったこと、3月の米非農業部門雇用者数は19.2万人増加、予想の20万人増を下回るなどマイナス材料を嫌気し下落。6645ドル(セツル)と前月最終価格より22ドル下げたの前半締めとなった。

後半は3月の中国通貨供給量が前年比12.1%増加にとどまり中国人民銀行の目標とする13%増加を下回ったことによる景気後退懸念や米国が5000万ドルの対ウクライナ追加支援を行うなどのウクライナ情勢の再燃などマイナス材料もあったが中国国家统计局が16日に公表した1-3月期の実質国内総生産(GDP)の伸び率が前年同期比7.4%増と市場予想をやや上回った事、3月の米鉱工業生産指数は前月比0.7%上昇と予想の0.5%上昇を上回った事などを好感し上昇。5月7日現在で前半締めから95ドル上昇の6740ドル、建値73万円のスタートとなった。

■前月の経済指標：月間のドル円レート(TTS)は103.17円→103.59円。

日本自動車工業会による自動車生産台数は前年比+14%の82万4114台。日本自動車販売協会連合会による自動車販売台数(軽除く)は前年比-11.4%の18万8864台。国土交通省統計による新設住宅着工戸数は前年比-2.9%の6万9411戸であった。

貿易関連指標を見ると、財務省貿易統計による輸出は前年比で電気銅が-46.6%の3万7912トン、スクラップが-33.4%の2万556トン。輸入は電気銅が前年比+363.4%の7498トン、スクラップが+40.3%の8206トンとなった。

また前月の国内指標を見ると、日本伸銅協会発表の伸銅品生産推移(速報)では前年比+10.5%の7万30トン。日本電線工業会発表の銅電線出荷速報(推定)では前年比+9.2%の6万3900トンであった。

■見通し：4月は中国経済減速懸念およびウクライナ情勢の緊迫化に一喜一憂した月となった。

自動車生産は93万9761台で前年同月の82万4114台に比べて11万5647台、14.0%の増加と7か月連続で前年同月を上回り、乗用車が80万5469台で10万4506台、14.9%の増加と7か月連続のプラス、トラックが12万3099台で1万708台、9.5%の増加と9か月連続のプラス、バスが1万1193台で

433台、4.0%の増加と4か月連続のプラスとなり、3月の国内需要(実績)は78万3389台で前年同月比17.4%の増加、輸出は前年同月比0.6%の減少となった。販売の方は8か月ぶり減少の48万1039台で前年比-11.4%、このうち乗用車が-16.9%、貨物が-7.8%、バスが-28.6%となった。

新設住宅着工戸数は19か月ぶりの減少で前年比-2.9%(前月比(季節調整済み)2.7%)の6万9411万戸、消費マインド改善等もあり堅調に推移してきたが足下では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって減少。持家は前年同月比で2か月連続の減少(前年同月比13.0%減、季節調整値の前月比8.5%減)、貸家は前年同月比で13か月連続の増加(前年同月比11.3%増、季節調整値の前月比2.1%減)、分譲住宅は前年同月比で2か月連続の減少(前年同月比8.5%減、季節調整値の前月比8.8%増)、分譲マンションは前年同月比で2か月連続の減少(前年同月比13.4%減)となった。

伸銅品生産は前年比+10.5%の7万30トンと9か月連続前年超えて平成23年7月以来の7万トン超え。内需は5万8346トンと+12%で7か月連続、輸出は円安を追い風に12か月連続前年プラスとなる+3.7%、銅条は2万650トンと+12.5%、黄銅棒は1万6608トンと+10.1%となった。銅電線出荷量は前年比+9.2%の6万3900トン。このうち国内は+9%、輸出は+13.6%、通信は-4.3%、電力は-6.8%、電気機械は+4.8%、自動車は+13.7%、建設電販は+18.7%、その他内需は+11.3%となった。

輸出に関しては電気銅が前年比-46.6%の3万7912トン、スクラップは-33.4%の2万556トン。ドル円は102円台で変わらずだが発生難、好調な需要を背景に国内需要家が原料手当てを急いだため電気銅、スクラップ輸出は減少。輸入は電気銅が+363.4%の7498トン、スクラップは+40.3%の8206トン。円高が続いている事や国内発生屑の減少及び価格の下落による原料の出し渋りから代替品として輸入品が大幅増加した。

銅需給に関しては住宅関連は新設住宅着工数が前年比-2.9%と19か月ぶり減少、持家-13%、貸家+11.3%、分譲マンションは-13.4%と大幅減、消費税前の駆け込み需要も終了したのか、前月の+1%からついに-2.9%に減少、来月の動向に注視したい。

自動車は生産が7か月連続上昇の+14%。ただし4月の国内販売台数が前年比-11.4%と大幅減、販売が急減した4月以降の生産を注視。前月に続き消費税前の駆け込み需要の反動から住宅、自動車需要の2本柱が減少傾向にあり共どの水準で落ち着くか注視したい。

為替が前月から引き続き102-103円近辺と円高が継続している事や建値が相変わらず73万で停

滞している事から前月に続き4月から発生が期待されていたスクラップも塩漬け状態。駆け込み需要は終了した感はあるが慢性的なスクラップ不足も加わり需給は締め気味。

銅価格に関しては、今月も中国動向及びウクライナ情勢に左右される。

中国動向に関しては4月の中国HSBC製造業PMI改定値は48.1に下方修正、ただし前月からは小幅上昇。4月の国家統計局発表の中国製造業購買担当者指数が50.4と予想の50.5を下回ったが前月の50.3は上回ったこと、また中国人民銀行は微調整を伴う穏健かつ安定的な金融政策を実施することを表明したことからセンチメントも改善したと判断。

ウクライナ情勢に関しては予測とは一転親露派とウクライナ派の対立がまだ続いていることから長期戦になる可能性が高い。

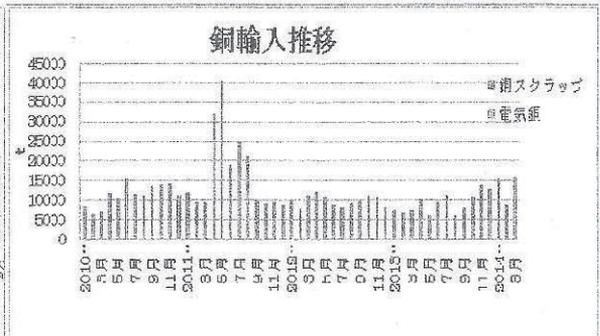
それらを踏まえた銅価格は、上値が中国PMI指数が国家統計局、HSBC共に50を超える改善が見られロシアがウクライナからの撤退及びそれに準ずる行為をした場合には4月高値のもう一段高の6900ドルを予測、いずれかの場合は6800ドル。

下値が再び中国PMI指数が共に50を割り込む水準のなりウクライナ情勢の緊迫化が続いた場合には4月後半もう一段安値の6500ドル、いずれかの場合は6400ドルを予測。

為替TTSは中国PMI改善やロシア軍の撤退が行われた場合には下値がドルユーロ高円安から3月安値の103円台、上値が景気対策や撤退行われなかった場合の失望感から101円まで円高が進むと予測。銅建値に関しては690-760円程度と予測。



	1月	2月	3月
生産台数	86万 803台	80万 8211台	82万 4114台
前年比	+14.5%	+7.1%	+14%
販売台数	33万 61877台	48万 10394台	18万 8864台
前年比	+15%	+17.8%	-11.4%
新設住宅着工数	7万 7843戸	6万 9689戸	6万 9411戸
前年比	+12.3%	+1%	-2.9%
輸出	1月	2月	1 2月
電気銅	3万 8600 t	3万 5518 t	3万 7912 t
前年比	-16.7%	-36.9%	-46.6%
スクラップ	1万 2838 t	17326 t	2万 556 t
前年比	-45.3%	-27.8%	-33.4%



橋本健一郎氏のアルミスクラップ4月レポート及び5月見通し

■概況:前半は米雇用統計で非農業部門雇用者数が19.2万人の増加と事前予想の20万人増は下回ったこと、ECB総裁が「ユーロが上昇すれば金融緩和が必要になる」とのコメントを受けユーロが下落したことなどマイナス材料はあったが、FOMC議事要旨(3月18-19日分)で参加者数人が政策金利見通しが金融引き締めに積極的と受け止められる可能性に懸念を表明したことが明らかになりFRBが緩和的な金融政策の解除を急ぐとの見方が後退したこと、ウクライナの再緊張でアルミなどに供給不透明感が広がったこと、LME倉

庫改革も英最高裁でNGとなったことを好感し上昇。1848ドル(現物後場買い)と前月最終価格から129ドル上げての前半締めとなった。後半はドラギECB総裁が広範囲な資産買入の可能性を示唆したこと、4月の独IFO業況指数は111.2に上昇し予想の110.5を上回ったこと、4月の米ISM製造業景況指数は54.9で事前予想の54.3を上回ったこと、3月の米建設支出は前月比+0.2%だったことなどの好材料があったが、米FOMCで資産購入枠が月450億ドルに圧縮されたこと、4月の中国製造業購買担当者指数が50.4

と予想の50.5を下回ったこと、米週間新規失業保険申請件数は32.9万件に増加し予想の31.5万件を上回ったことが嫌気され下落。5月7日現在、LME(現物後場)1741ドルと前半締めから107ドル下落してのスタートとなった。

■前月の経済指標: 月間のドル円レート(TTS)は103.17円→103.59円。

日本自動車工業会による自動車生産台数は前年比+14%の82万4114台。日本自動車販売協会連合会による自動車販売台数(軽除く)は前年比-11.4%の18万8864台。国土交通省統計による新設住宅着工戸数は前年比-2.9%の6万9411戸であった。

貿易指標を見ると、財務省貿易統計による輸出はアルミ新地金が前年比+9.6%の273トン、2次合金が+87.3%の1797トン、スクラップが-9.2%の1万2518トン。輸入は新地金が前年比+25.7%の11万9714トン、2次合金が+45.6%の8万8204トン、スクラップが+0.96%の737トン、合金スクラップは+12.8%の3445トンとなった。

また前月の国内指標を見ると、日本アルミニウム協会発表の圧延品の生産出荷動向では板類・押出生産合計は前年比+6.4%の18万1101トン。日本アルミニウム合金協会発表のアルミニウム2次合金・同合金地金等生産実績は前年比-1%の7万2840トンであった。

■見通し: 4月は中国経済減速懸念及びウクライナ情勢緊迫化に一喜一憂した月となった。

自動車生産は93万9761台で前年同月の82万4114台に比べて11万5647台・14.0%の増加と7か月連続で前年同月を上回り、乗用車が80万5469台で10万4506台・14.9%の増加と7か月連続のプラス、トラックが12万3099台で1万708台・9.5%の増加と9か月連続のプラス、バスが1万1193台で433台・4.0%の増加と4か月連続のプラス。3月の国内需要は78万3389台で前年同月比17.4%の増加、輸出(実績)は前年同月比0.6%の減少。販売は8か月ぶり減少の48万1039台で前年比-11.4%、このうち乗用車が-16.9%、貨物が-7.8%、バスが-28.6%となった。

新設住宅着工戸数は19か月ぶりの減少で前年比-2.9%(前月比(季節調整済み)2.7%)の6万9411万戸。消費マインド改善等もあり堅調に推移してきたが足下では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって減少。持家は前年同月比で2か月連続の減少(前年同月比13.0%減、季節調整値の前月比8.5%減)、貸家は前年同月比で13か月連続の増加(前年同月比11.3%増、季節調整値の前月比2.1%減)、分譲住宅は前年同月比で2か月連続の減少(前年同月比8.5%減、季節調整値の前月比8.8%増)、分譲マンションは前年同月比では2か月連続の減少(前年同月比13.4%減)となった。

自動車関連のアルミ2次合金生産は前年比-1%

の7万2840トンと9か月ぶりマイナス、圧延・押出品生産数は+6.4%の18万1181トンと7か月連続プラスとなった。

圧延に関しては、缶材が3万8892トン(+0.6%)、3月のビール系飲料の出荷量は前年同月比+16.7%となったが缶材の薄肉化等によりプラス幅は軽微。自動車が1万2476トン(+9.7%)、消費増税前の駆け込み需要で新車販売台数が伸び7か月連続でプラス(3月の新車販売台数は78万3千台で前年同月比+17.4%)。輸出が1万5199トン(-14.8%)、中国、東南アジア向けを中心に需要は低調で12か月連続でマイナス(通関統計による2月のタイ向け輸出は2851トンで前年同月比-35.0%)となった。

押出に関しては、建設が4万5011トン(+11.7%)、2月の新設住宅着工戸数(6万9689戸)が前年同月比+1%と伸びたことに加え内・外装材も伸びたこと(前年同月比+42.7%)から10ヶ月連続でプラス。自動車が1万1919トン(+9.6%)、板類と同様の動きで7か月連続でプラスとなった。

輸出は新地金が前年比+9.6%の273トン、2次合金が+87.4%の1797トン、スクラップが-9.2%の1万2518トン、割安感のあるスクラップ以外は円の安定を背景に輸出増と見解。輸入は新地金が前年比+25.7%の11万9174トン、2次合金は+45.6%の8万8204トン、スクラップは+0.96%の737トン、合金スクラップは+128%の3445トン、前月に続き消費増税前の駆け込み需要もピーク自動車関係を中心に好調な内需から輸入増。

アルミ需給に関しては、住宅関連は新設住宅着工数が前年比-2.9%と19か月ぶり減少、持家-13%、貸家+11.3%、分譲マンションは-13.4%と大幅減。消費税前の駆け込み需要も終了したのか、前月の+1%からついに-2.9%に減少、来月の動向に注視したい。

自動車は生産が7か月連続上昇の+14%、ただし4月の国内販売台数が前年比-11.4%と大幅減、販売が急減した4月以降の生産を注視。前月に続き消費税前の駆け込み需要の反動から住宅、自動車需要の2本柱が減少傾向にあり共にどの水準で落ち着くか注視したい。

為替が前月から引き続き102-103円近辺と円高が継続しているものの自動車関係を中心としたアルミに関しては駆け込み需要の反動はあるが慢性的な供給不足から需給は引き締まったままと見解。

アルミ価格に関しては今月も中国動向及びウクライナ情勢に左右される。

中国動向に関しては、4月の中国HSBC製造業PMI改定値は48.1に下方修正、ただし前月からは小幅上昇。4月の国家統計局発表の中国製造業購買担当者指数が50.4と予想の50.5を下回ったが前月の50.3は上回ったこと、また中国人民銀行は微調整を伴う穏健かつ安定的な金融政策を実

施することを表明したことからセンチメントも改善したと判断。

ウクライナ情勢に関しては予測とは一転親露派とウクライナ派の対立がまだまだ続いていることから長期戦になる可能性が高い。

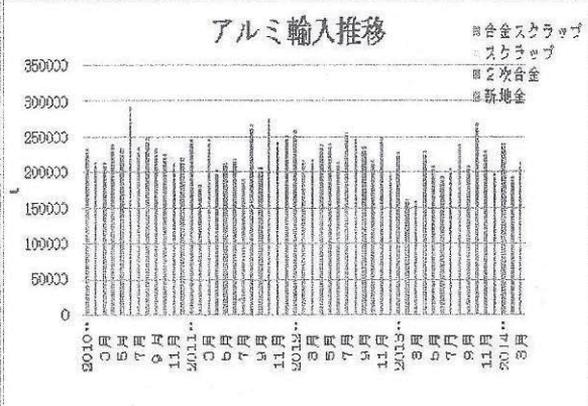
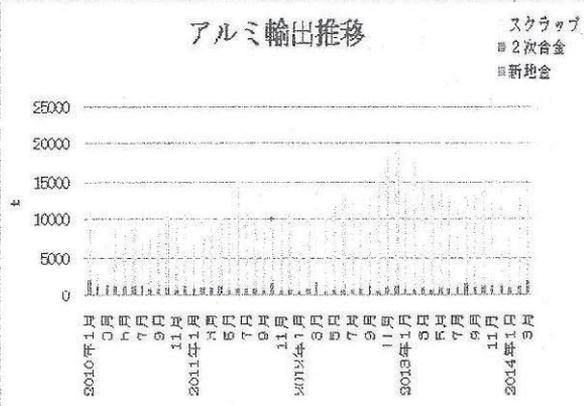
それらを踏まえたアルミ価格は、上値が中国PMI指数が国家統計局、HSBC共に50を超える改善が見られロシア・ウクライナ情勢が現状もしくはは悪化した場合にはアルミ供給懸念から4月高値のもう一段高の1900ドルを予測、いずれかの場合は1800ドル。

輸出	1月	2月	12月
新地金	175 t	122 t	273 t
前年比	+41.1%	14%	+9.6%
二次合金	995 t	1240 t	1797 t
前年比	+33.9%	+65.1%	+87.4%
スクラップ	6361 t	11698 t	12518 t
前年比	-50.2%	-33.4%	-9.2%

下値が再び中国PMI指数が共に50を割り込む水準になりウクライナ情勢が改善された場合にはアルミ供給懸念の後退から4月安値の1700ドルを予測。

為替TTSは中国PMI改善やロシア軍の撤退が行われた場合には下値がドルユーロ高円安から3月安値の103円台。上値が景気対策や撤退行われなかった場合に失望感から101円まで円高が進むと予測。

輸入	1月	2月	3月
新地金	14万 1859 t	10万 6620 t	11万 9714 t
前年比	+7.7%	+2.9%	+25.7%
二次合金	9万 4810 t	8万 2856 t	8万 8204 t
前年比	+3.9%	+44.9%	+45.6%
スクラップ	743 t	770 t	737 t
前年比	-35.4%	+6.5%	+0.96%
合金スクラップ	4097 t	4273 t	3445 t
前年比	+24.3%	+44.2%	+12.8%



水銀含有物のプロジェクトと技術支援

野村興産がUNIDOと覚書を調印

野村興産は、水銀含有廃棄物に関するプロジェクト展開及び途上国への技術支援を行う覚書(MOU)を国連工業開発機構(UNIDO)と締結した。

調印式は4月29日にオーストリア・ウィーンにあるUNIDO本部で行われ、UNIDOの西川泰蔵事務局次長と同社の市橋豊常務取締役営業部長が調印した。

水銀は危険な化合物でありながら様々な産業で使用・生産され人的活動によって放出されている。今回調印した新しい協定はUNIDOと協力して同社が東南アジア地域の水銀含有廃棄物処理・リサイクルの拠点となることを目指し海外への技術移転にも積極的に協力していくもので、これにより受け入れ先の利害関係者の技術能力向上に貢献する門と期待されている。

この技術能力とは水銀や水銀含有廃棄物が環境や人体に及ぼす影響を評価、管理、低減する能力で、水銀の保管方法の開発を促進させることも期待されている。

水銀は化学元素であるため破壊することができず人為的な水銀や水銀化合物の排出及び放出から人の健康と環境を守る国際条約、水銀に関する水俣条約が今後成果を上げるにつれ、いかに水銀を安全に保管できるかがより一層重要になってくる。

また締結国際会議(COP)において適切な情報に基づくアドバイスを提供するために安定化の方法を開発・試験していく必要があるとしている。

調印式で挨拶に立った西川常務は、「当社は日本で唯一水銀含有廃棄物から水銀を抽出する企業で40年にわたり技術を磨いてきました。全国から使用済みの電池・蛍光灯、体温計、血圧計ばかりではなく非鉄精錬業を始めとするすべての産業から排出される水銀含有物の処理、再資源化を行っています。金属水銀の安定保管に関しましても硫化水銀とすることで保管する研究を進めており実用化段階にきています。今後はUNIDOと協力して相互共通のゴールである水銀含有廃棄物の環境汚染防止及び水銀保管に関する長期的な解決策を見極めることに取り組んでいきたい」と述べた。